医師・看護師・介護職員の大幅増員を

日本医労連増員闘争ニュース

第84号
2010年5月7日
日本医労連増員闘争本部
TEL:03-3875-5871
FAX：03-3875-6270

「看護職員の労働実態調査」中間報告

報道の第4弾

広島県医労連が記者会見！

広島県医労連は、4月27日県庁記者クラブで記者会見を行いました。中国新聞、読売新聞、時事通信の3社が取材（前日26日の日本医労連の記者発表は、27日付け中国新聞・朝日新聞・毎日新聞に掲載されました）。

県医労連からは亀井県医労連執行委員長、八幡看護闘争委員長他、広島市民病院、安佐市民病院、広島中央保健生協から4組織7人が参加し1,408人分の『看護職員の労働実態調査』の結果と、今の過酷な看護実態について、そして16日のナースウエーブ取材のお願いをしました。

今回調査の最大の特徴は、看護職員の「絶対的な人手不足」の実態が浮かび上がったことです。人手不足による過重労働や健康不安の中での夜勤交代制勤務、また思うような看護が出来ない状態が、「看護」に対する看護職員のモチベーションを低下させ、離職を拡大させる背景となっています。また、慢性的な離職は、経験蓄積によって支えられる看護の質を危うくし、「人出不足」との悪循環をかたちづくっていることが明らかになっています。

看護職員9割「ヒヤリ」経験

広島県医労連調査 原因の93%「人手不足」

広島県医労連は、看護職員の労働実態について実施した調査結果をまとめた。9割近くが一歩間違えば医療事故になりかねない「ヒヤリハット」の経験があると回答した。

日本医労連が昨年度実施した全国調査の一環。県医労連が県内約3千人の看護師や助産師たちに調査票を配布し、1408人から回答を得た。

回答者の87・8%が過去3年間に「ヒヤリハット」の経験が「ある」と答えた。原因（二つまで回答可）を尋ねると「慢性的な人手不足による忙しさ」が93・4%を占め、「看護の知識や技術の未熟さ」（43・0%）などを引き離した。

また、仕事を辞めたいかどうかは「いつも思う」「時々思う」の合計が77・8%に達した。一方で、74・9%が「看護にやりがいを感じる」と答えた。

県医労連は「仕事に誇りを感じても激務で体を壊すケースが多い。夜勤回数の法規制や職員増員に向けた診療報酬の引き上げが必要」と訴えている。

（加納亜弥）

10.5/7 中国新聞

次のページへつづく

岩手県医労連記者発表

岩手県医労連・看護対策委員会は、「看護職員の労働実態調査」の集計結果について、４月２７日の午後、県政記者クラブにおいて記者会見しました。佐々木委員長、中野看護対策委員長など６人が出席し、岩手県における調査結果・分析を発表しました。

記者会見には岩手県内の主要な報道機関 10 社が駆けつけ、テレビカメラも４台回る中でわれました。会見後も記者から詳しい説明を求められ、看護問題に関する報道関係者の強い関心が伺えました。

夕方から翌日の県内のテレビ・ラジオ局各社の報道では、各社２回以上繰り返し、しっかり私たちの主張を放映しました。しかし、県内主要新聞各社は、この日の夕方に飛び込んできた全国ニュース「小沢一郎、検察審査会で起訴相当と議決される！」によって、小沢問題一色になり、私たちの記者会見は、数日後に数紙が掲載となりました。

岩手医労連は、引き続き５月 15 日に「岩手県ナースウェーブ集会」を予定しており、記者会見でも宣伝しました。当日も大きなアピールを目指して準備を進めています。

（岩手医労連 2010 春闘速報から）

2010年（平成22年）5月3日（月曜日）　岩手日報

看護職7割 健康に不安

県内の看護職員の70％近くが健康不安を抱え、4年以内に妊娠を経験した人の半数が流産になりかける「切迫流産」や流産を経験していたことが、岩手医労連（佐々木茂寛委員長）の実施した「看護職員の労働実態調査」で明らかになった。

岩手医労連調査

調査は、県内の医療機関35カ所で働く看護師や准看護師、保健師、助産師合わせて3500人を対象に、昨年11月から今年1月にかけて実施。1260人から回答を得た。

健康状態が「大変不安」（13・7％）「不安」（51・0％）「病気がちで健康とは言えない」（3・5％）と答えた人は合わせて68・2％。

2006年4月以降に妊娠経験がある188人のうち、37・2％が切迫流産、13・3％が流産を経験。日本医労連が調査した全国の数値（切迫流産34・3％、流産11・2％）を上回った。妊娠時には、夜勤免除などの対応を取るが「立ち仕事が続く」「忙しくて休憩できない」といった理由から体に負担をかけているとみられる。

岩手医労連の鈴木哲夫書記長は「少ない人員で過酷な勤務を続け、自分の健康を守れないと感じる人が多い。県や国に労働環境の改善を求めていく」としている。

流産13％、全国上回る
労働環境の改善要求へ